

新規・更新申請時 連絡票

近畿地方整備局 担当者 様

住宅宿泊管理業の登録について、住宅宿泊管理業者登録申請書（第一号様式）により、更新の登録 の申請をします。

連絡先

商号又は名称	
氏名 (代表者又は担当者の氏名)	
電話番号	
メールアドレス	@

住宅宿泊管理業者登録申請書

(第一面)

住宅宿泊事業法第23条第1項の規定により、住宅宿泊管理業者の登録の申請をします。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

年 月 日

近畿地方整備局長 殿

登録申請者 商号又は名称
氏 名
(法人である場合においては、代表者の氏名)
電話番号
ファクシミリ番号

受付番号
※
受付年月日
申請時の登録番号 ()

登録の種類 1. 新規 2. 更新

(有効期間: 年 月 日 ~ 年 月 日)

※ 登録番号	国土交通大臣登録() 第 号
※ 登録年月日	年 月 日
※ 有効期間	年 月 日から 年 月 日まで

項番

◎ 商号、名称又は氏名及び住所

法人・個人の別

11	法人番号	<input type="text"/>
	フリガナ	<input type="text"/>
	商号、名称 又は氏名	<input type="text"/>
	郵便番号	<input type="text"/>
	住所	<input type="text"/>

1. 法人
 2. 個人

確認欄

※

◎ 代表者又は個人に関する事項

12	フリガナ	<input type="text"/>
	氏名	<input type="text"/>
	生年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日
	性別	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性

確認欄

※

受付番号

※							
---	--	--	--	--	--	--	--

申請時の登録番号

()

--	--	--	--	--	--	--	--

項番

◎ 法定代理人に関する事項

13

フリガナ																			
商号、名称 又は氏名																			
郵便番号				—															
住所																			
生年月日				—			年				月								日
性別							<input type="checkbox"/> 男性				<input type="checkbox"/> 女性								

法人・個人の別

1. 法人
 2. 個人

確認欄

※

◎ 法定代理人の代表者に関する事項(法人である場合)

14

フリガナ																			
氏名																			
生年月日				—			年				月								日
性別							<input type="checkbox"/> 男性				<input type="checkbox"/> 女性								

確認欄

※

◎ 法定代理人の役員に関する事項(法人である場合)

15

フリガナ																			
氏名																			
生年月日				—			年				月								日
性別							<input type="checkbox"/> 男性				<input type="checkbox"/> 女性								

確認欄

※

15

フリガナ																			
氏名																			
生年月日				—			年				月								日
性別							<input type="checkbox"/> 男性				<input type="checkbox"/> 女性								

確認欄

※

15

フリガナ																			
氏名																			
生年月日				—			年				月								日
性別							<input type="checkbox"/> 男性				<input type="checkbox"/> 女性								

確認欄

※

15

フリガナ																			
氏名																			
生年月日				—			年				月								日
性別							<input type="checkbox"/> 男性				<input type="checkbox"/> 女性								

確認欄

※

受付番号

※																				
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

申請時の登録番号

()

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

項番

◎ 役員に関する事項(法人である場合)

21

フリガナ																				
氏名																				
生年月日				-																日
性別																				

確認欄
※

21

フリガナ																				
氏名																				
生年月日				-																日
性別																				

確認欄
※

21

フリガナ																				
氏名																				
生年月日				-																日
性別																				

確認欄
※

21

フリガナ																				
氏名																				
生年月日				-																日
性別																				

確認欄
※

21

フリガナ																				
氏名																				
生年月日				-																日
性別																				

確認欄
※

21

フリガナ																				
氏名																				
生年月日				-																日
性別																				

確認欄
※

受付番号

※ | | | | | |

申請時の登録番号

() | | | | | |

項番

30

◎ 営業所又は事務所に関する事項

営業所又は事務所の別		1. 主たる営業所又は事務所	2. 従たる営業所又は事務所
営業所又は事務所の名称			
郵便番号		-	
所在地			
電話番号			

確認欄

※

30

営業所又は事務所の別		1. 主たる営業所又は事務所	2. 従たる営業所又は事務所
営業所又は事務所の名称			
郵便番号		-	
所在地			
電話番号			

確認欄

※

30

営業所又は事務所の別		1. 主たる営業所又は事務所	2. 従たる営業所又は事務所
営業所又は事務所の名称			
郵便番号		-	
所在地			
電話番号			

確認欄

※

30

営業所又は事務所の別		1. 主たる営業所又は事務所	2. 従たる営業所又は事務所
営業所又は事務所の名称			
郵便番号		-	
所在地			
電話番号			

確認欄

※

受付番号

※					
---	--	--	--	--	--

申請時の登録番号

()

--	--	--	--	--	--

項番

31

◎ 既に有している免許又は登録

業の種類	免許等の番号	免許等の年月日
宅地建物取引業法第3条第1項の 免許		
マンションの管理の適正化の推進 に関する法律第44条第1項の登録		
国土交通大臣の登録を受けている 賃貸住宅管理業者		

【新規申請時】登録免許税納付書・領収証書はり付け欄

【更新申請時】収入印紙はり付け欄

(消印してはならない。)

第二号様式（第六条関係）

略 歴 書

住 所			
(フリガナ) 氏 名		生年月日	年 月 日
職 名			
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏 名

添 付 書 類

(第一面)

相談役及び顧問（法人の場合）

受付番号
*

--	--	--	--	--	--

申請時の登録番号
()

--	--	--	--	--	--

4 1

就 任 年 月 日	-	年	月	日										
フリガナ														
氏 名														
生 年 月 日	-	年	月	日										
性 別	<input type="checkbox"/> 男性		<input type="checkbox"/> 女性											
住 所														

確認欄
※

4 1

就 任 年 月 日	-	年	月	日										
フリガナ														
氏 名														
生 年 月 日	-	年	月	日										
性 別	<input type="checkbox"/> 男性		<input type="checkbox"/> 女性											
住 所														

確認欄
※

4 1

就 任 年 月 日	-	年	月	日										
フリガナ														
氏 名														
生 年 月 日	-	年	月	日										
性 別	<input type="checkbox"/> 男性		<input type="checkbox"/> 女性											
住 所														

確認欄
※

4 1

就 任 年 月 日	-	年	月	日										
フリガナ														
氏 名														
生 年 月 日	-	年	月	日										
性 別	<input type="checkbox"/> 男性		<input type="checkbox"/> 女性											
住 所														

確認欄
※

第四号様式（第六条関係）

誓 約 書

（法人用）

登録申請者及び登録申請者の役員は、住宅宿泊事業法第25条第1項第2号から第4号まで、第6号及び第8号から第11号までのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

商号又は名称
代表者の氏名

近畿地方整備局長 殿

第五号様式（第六条及び第二十八条関係）

財産に関する調書

年 月 日現在

資 産	価 格	摘 要
資 産 現 金 預 金 有 価 証 券 未 収 入 金 土 地 建 物 備 品 権 利 そ の 他 計		
負 債 借 入 金 未 払 金 預 り 金 前 受 金 そ の 他 計		

備 考

- ①この調書は、登録申請者が個人である場合のみ、記入すること。
- ②「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

誓 約 書

（個人用）

登録申請者、法定代理人及び法定代理人の役員は、住宅宿泊事業法第25条第1項第1号から第7号まで及び第9号から第11号までのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

氏 名
法定代理人
商号又は名称
氏 名
（法人である場合においては、代表者の氏名）

近畿地方整備局長 殿

事業経歴書

期 間	事業経歴年数	事 業 の 内 容		
自 年 月 至 年 月	満 年 月			
自 年 月 至 年 月	満 年 月			
自 年 月 至 年 月	満 年 月			
自 年 月 至 年 月	満 年 月			
自 年 月 至 年 月	満 年 月			
自 年 月 至 年 月	満 年 月			
自 年 月 至 年 月	満 年 月			
自 年 月 至 年 月	満 年 月			
小 計 (累 計)	満 年 月 満 年 月			
上記のとおり、事業の経歴を有することに相違ありません。				
年 月 日				
登録申請者				

備考

- ① 「事業の内容」の欄は、登録申請者が行った住宅の取引又は管理に関する契約実務を伴う事業について全て記載すること。
- ② 「小計」の欄は、「事業経歴年数」の欄に記載した年数を月単位で通算して記載すること。
複数枚に及ぶ場合は頁毎に累計を記載すること。

実務経験者職務経歴書

氏名			
期 間	実務経験年数	業 務 の 内 容	
自 年 月 至 年 月	満 年 月		
自 年 月 至 年 月	満 年 月		
自 年 月 至 年 月	満 年 月		
自 年 月 至 年 月	満 年 月		
自 年 月 至 年 月	満 年 月		
自 年 月 至 年 月	満 年 月		
自 年 月 至 年 月	満 年 月		
自 年 月 至 年 月	満 年 月		
小 計 (累 計)	満 年 月 満 年 月		
上記の者は、上記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。			
年 月 日			
証明者			
証明を得ることができない場合	その理由	証明者と被証明者の関係	

備考

- ① 「業務の内容」の欄は、本人が従事した住宅の取引又は管理に関する契約実務を伴う事務について全て記載すること。
 ② 「小計」の欄は、「実務経験年数」の欄に記載した年数を月単位で通算して記載すること。
 ただし、期間が重複している場合でも実期間で通算すること。複数枚に及ぶ場合は頁毎に累計を記載すること。
 同時期に2以上の業務を担当した場合には、従事した期間が重複することのないよう留意して記載すること。